45　平成23年12月1日　木曜日　官　報　（号外第258号）

経済センサス-活動調査

【24】事業所調査票（サービス関連産業B）

10 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第１面の９欄の「（カ）サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に選び、第１位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）

金額で記入できない場合は、第１面の「８ 事業所の売上（収入）金額」欄に記入した売上（収入）金額に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円）	又は割合（%）
第１位				
第２位				
第３位				
第４位				
第５位				
第６位				
第７位				
第８位				
第９位				
第10位				

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

11 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「Ⅱ 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号	

12 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第１面の９欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入割合（%）
① 個人（一般消費者）		
他の企業・団体	② 民間	
	③ 公務（官公庁）	
④ 海外取引		
⑤ 同一企業内取引		
①～⑤の合計		100

・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項（13欄、14欄）については、該当する項目のみ記入してください。

13 飲食サービス業の８時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第１面の「４ 事業所の従業者数」の常用雇用者のうち「⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）」の男女計について、８時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)。

人

・常用雇用のパート・アルバイト全員の１日の延べ労働時間を８時間で割った値を記入してください。

【例：３時間が３人、５時間が１人、６時間が２人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

14 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数		人	客室数		室

以下の事項（15欄から17欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年１月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円）

リース年間契約高（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円）

物件区分		レンタル 年間売上高割合（%）	リース 年間契約高割合（%）
産業用機械器具	産業機械		
	工作機械		
	土木・建設機械		
	医療用機器		
	商業用機械・設備		
	通信機器		
	サービス業用機械・設備		
	その他の産業用機械・設備		
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器		
	事務用機器		
自動車			
スポーツ・娯楽用品			
その他の物品	映画・演劇用品		
	音楽・映像記録物		
	貸衣しょう		
	その他		
合計		100	100

注：「リース」と「レンタル」の区分

・「リース」…物件を使用させる期間が１年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約

・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

16 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑥は、平成23年１月から12月までの１年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設（興行目的以外）、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数（在籍者数）※平成23年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数（会員数）※平成23年12月31日現在	人

17 特定のサービス業における同業者との契約割合

個人経営の事業所は記入する必要はありません。

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の9欄「(カ)⑨情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合		%

備考

サービスB〔法〕